



笛吹市

# 議会だより

平成19年10月22日発行

2007

Vol.12

GIKAI DAYORI



笛吹市役所に聞いてみました。  
最近BDF(バイオ・ディーゼル・フューエル)  
という言葉がききます。  
笛吹市での取り組みはいかがですか？



FUEFUKI CITY





笛吹市

# 議会だより 2007 Vol.12

表紙 ..... 1

あんない・議会日誌・会期日程 ..... 2

荻野市長・行政報告 ..... 3

9月定例議会で決まったこと ..... 4 ~ 7

会派代表質問( 6会派 ) ..... 8 ~ 13

    公明党    日本共産党笛吹市議団    笛政クラブ

    正鶴会    清新会    新和会

一般質問( 5議員 ) ..... 14 ~ 17

    大久保俊雄議員    亀山 和子議員    日高せい子議員

    川村 恵子議員    中川 秀哉議員

委員会レポート ..... 18 ~ 19

笛吹市役所に聞いてみました/編集コラム・笛吹川 ..... 20

## あんない CONTENTS



FUEFUKI CITY



### 議会日誌 GIKAI diary

#### 6月 June

- 1日 議会運営委員会
- 7日 関東市議会議長会( 水戸市 )
- 山梨県高速道路整備促進期成同盟会総会
- 8日 全員協議会・本会議
- 11日 本会議( 一般質問 )
- 12日 議員視察研修( 石和温泉駅周辺 )
- 14日 ~ 15日 各常任委員会
- 18日 議員視察研修( 甲斐市・富士河口湖町 )
- 19日 全国議長会定期総会
- 21日 議会運営委員会
- 全員協議会・本会議
- 22日 女性団体連絡協議会総会
- 26日 通学区域検討委員会
- 30日 ~ 台湾観光プロモーション( 7月4日まで )

#### 7月 July

- 4日 議会広報編集委員会
- 5日 国保運営協議会
- 6日 千葉県館山市との災害時応援協定調印式
- 10日 議会放映編集委員会
- 11日 青木が原ごみ処理組合臨時議会
- 12日 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合臨時議会
- 18日 東山梨行政事務組合議会
- 20日 東八代広域行政事務組合臨時議会
- 秋篠宮殿下お成りお出迎え
- 24日 教育厚生常任委員会
- 25日 釈迦堂遺跡博物館組合議会
- 30日 議会運営委員会・全員協議会
- 第2回臨時会

#### 8月 August

- 9日 市町村総合事務組合臨時議会
- 10日 市議会議長会議員合同研修
- 16日 一宮山梨建設促進期成同盟会総会
- 17日 教育厚生常任委員会
- 20日 東八代広域行政事務組合議員視察
- 御坂児童センター起工式
- 21日 笛吹市夏まつり石和温泉花火大会
- 22日 議会改革検討委員会
- 23日 群馬県千代田町議会来庁
- 24日 新山梨環状道路期成同盟会総会
- 28日 教育厚生常任委員会
- 議会運営委員会・全員協議会
- 第3回臨時会
- 30日 議会運営委員会

#### 9月議会・会期日程

- 9月6日(木) 全員協議会
- 開会
- 本会議
- 会議録署名議員の指名
- 会期の決定
- 市長行政報告・提出議案の説明
- 監査報告
- 総括質疑・付託
- 9月10日(月)
- 本会議 代表質問
- 9月11日(火)
- 本会議 一般質問
- 9月12日(水) ~ 21日(金)
- 各常任委員会 付託案件・事件
- 審査
- 9月26日(水)
- 議会運営委員会
- 全員協議会
- 本会議
- 各委員会審査報告
- 質疑・討論・採決
- 閉会

## 行政改革大綱や集中改革プランに沿い、行政経営を進める

平成18年度決算がまとまりました。平成18年度は芦川村との合併や消防本部の組織替えなどの影響を受けた数値になっていますが、健全な財政運営が図られました。今後も行政改革大綱や集中改革プランに基づく行政経営を進めてまいります。

### 市政当面の課題と報告

#### ① 市民と協働のまちづくり推進

「地域振興基金運用益」を活用し、地域振興に取り組む市民活動を支援する助成事業をスタートします。

#### ② 災害百年誌を発刊

過去の風水害の歴史や防災意識の高揚につなげるため10月に発刊。また、大規模災害時の職員初動体制マニュアルを策定しました。

#### ③ 選挙開票作業の迅速化に成果

全国市町村のうち、17番目の素晴らしい結果でした。開票時間の迅速化の成果を、行政改革につなげ、事務事業の改善に生かしていきます。

#### ④ 行政改革の進捗状況

「定員適正化計画」により計

画的に定員を見直し、「スリムな市役所」の実現を目指していきます。

#### ⑤ 広域的自動交付機の利用

甲州市と共同で開始し、市内7カ所に設置した自動交付機により、住民票の写しや印鑑登録証明書が広域的に取得できます。

#### ⑥ 国保財政調整交付金の国からの過大交付

笛吹市では約1億9千万円強が過大交付となっておりますが、国保加入者に負担のかからない方法を検討するよう、県に強く要請しています。

#### ⑦ 特定健診・特定保健指導

各種健診が、医療制度改革により大きく変わります。現状の健診体制を踏まえ、準備検討を進めます。

#### ⑧ 後期高齢者医療制度

山梨県一本化の広域連合が設立され、来年4月の施行に向け準備中です。保険料額は県下統一の保険料が決定され、今までは大きく変わります。

#### ⑨ 保健福祉

「笛吹市地域自立支援協議会」を設置、障害福祉サービスの提供体制確保や、ネットワークの構築に向けた協議を行い、障害者が普通に暮らせる地域づくりを推進します。

#### ⑩ 福祉活動拠点施設整備

「笛吹市ふれあいの家」改修工事は11月末に完成を目指しています。「御坂児童センター」は、子育て支援の拠点施設として「学童保育」「子育て支援センター」を併設し、来年2月に完成の予定です。

#### ⑪ 私立保育園への補助金

国・県の補助金が廃止されたため、市単独で補助事業を新設し、引き続き乳児保育の促進を図ります。

#### ⑫ 地域密着型サービス

介護付有料老人ホーム「リブズ笛吹」が完成したため、地域密着型特定施設として指定しました。介護相談員を公募により2名決定し、介護サービスの相談に應ずるなど介護サービスの質の向上を図ります。

#### ⑬ 学校教育

学校教育ビジョン策定に向け、教育現場を熟知した小中学校の先生を中心に、手作りで作業を進め、1年後の完成を目指しています。

#### ⑭ 文化振興

八代町南にある「旧石原家住宅」の再建工事が来年3月に完成予定です。完成後は「昔話を聞く会」などの会場として活用していきます。

#### ⑮ 生涯学習支援

山梨学院大学や博物館と連携し市民講座の開催や、青少年健全育成事業など、大人の参加・協力を得て開催され、成果を上げました。

9月定例会における荻野市長の行政報告を要約したものです。

# 平成19年 第2回・第3回臨時会 提出案件一覧表

賛成 反対

議案	種別	案件名	笛政クラブ	正鵠会	清新会	新和会	公明党	共産党	無所属	可否
議案第77号	条例改正	笛吹市国民健康保険税条例の一部改正								可決
議案第78～80号	補正予算	平成19年度笛吹市一般会計補正予算(第2号) 平成19年度笛吹市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)								可決
		平成19年度笛吹市老人保健特別会計補正予算(第2号)								可決
議案第81号	契約締結	工事請負契約の締結								可決
議案第82～83号	条例制定改正	笛吹市税条例の一部改正 郵政民営化法等に伴う関係条例の整備								可決
議案第84～102号	平成19年度補正予算	笛吹市一般会計補正予算(第3号) 笛吹市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 笛吹市老人保健特別会計補正予算(第3号) 笛吹市介護保険特別会計補正予算(第2号) 笛吹市介護サービス特別会計補正予算(第1号) 笛吹市公共下水道特別会計補正予算(第2号) 笛吹市農業集落排水特別会計補正予算(第1号) 笛吹市簡易水道特別会計補正予算(第2号) 笛吹市温泉事業特別会計補正予算(第2号) 笛吹市(黒駒山・大積寺山・稲山・牛ヶ額・大口山・崩山・名所山・春日山・兜山外五山)恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算 笛吹市水道事業会計補正予算(第1号)								可決
議案第103～121号	平成18年度決算認定	笛吹市一般会計歳入歳出決算 笛吹市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 笛吹市老人保健特別会計歳入歳出決算 笛吹市介護保険特別会計歳入歳出決算 笛吹市公共下水道特別会計歳入歳出決算								認定
		笛吹市介護サービス特別会計歳入歳出決算 笛吹市農業集落排水特別会計歳入歳出決算 笛吹市簡易水道特別会計歳入歳出決算 笛吹市温泉事業特別会計歳入歳出決算 笛吹市(黒駒山・大積寺山・稲山・牛ヶ額・大口山・崩山・名所山・春日山・兜山外五山)恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算 笛吹市水道事業会計決算								認定
議案第122～123号	その他	市道廃止								可決
		市道認定								認定
請願第2号	請願審査	日豪EPA交渉に関する請願書の審査								採択
同意第8号	選任	固定資産評価審査委員会委員の選任								同意
発議第5号	議員発議	笛吹市議会議員の定数を定める条例の制定								可決
発議第6号	意見書	日豪EPA交渉に関する意見書の提出								可決

# 議員定数24人に削減（6人減）

市議会議員の定数を定める条例が議員提案され、賛成多数で可決。

笛吹市では、合併特例法による在任特例を適用せず、地方自治法の上限定数30名での設置選挙によりスタートした笛吹市議会ですが、現下の厳しい社会経済状況を踏まえ、議会改革検討委員会を設置して検討を重ねた結果、行財政改革推進の一翼を

担う笛吹市議会自らが、議員定数を削減し、市民の期待に応えることが重要であるとの結論に達しました。

6名の定数削減は、次に告示される一般選挙から適用されますが、今後も、市民の皆様の期待と信頼に応えるため、最小で最大の効果を挙げ、より効率的な議会運営を目指す決意です。

## 意見書

日豪EPA交渉に関する意見書

オーストラリア政府は農産物を含む関税撤廃を主張しているが、これは牛肉、乳製品、小麦、砂糖などの主要4品目は大打撃を受ける。日本の農業を守り、食料安全保障を危うくする重要品目を、日豪EPA交渉から除外することを求める。

賛成全員で可決し、政府関係機関に提出。

## 人事

固定資産評価審査委員を選任  
土屋 福夫

八代町奈良原 4 2 1  
昭和7年10月7日生

稲山 正

境川町寺尾 3 1 2 6  
昭和10年2月1日生

曾根 英機

春日居町徳条 7 1  
昭和17年2月3日生

賛成全員で同意

## 第3回臨時会

第3回臨時会で承認した工事請負契約

- ・（仮称）笛吹市役所南館（旧峡東病院）改修工事
  - ・ 契約金額 2億7、720万円
  - ・ 契約業者 中西建設株式会社
- 賛成全員で可決

# 平成18年度決算に対する監査意見

代表監査委員 飯田 三郎

7月20日から8月3日まで、

監査委員3人で平成18年度の一般会計・特別会計決算17件および水道事業会計について監査した結果、決算は正確、適正であると認められた。

を的確に

- 九、補助金の実績精査と適切な交付
- 十、適正な財産管理のための財産台帳の整備

### （一般会計）

税および料金の収納率向上への取り組みは評価するが、一層の努力を望む。指定管理者の導入により市民サービスの向上が図られた。

### （国民健康保険会計）

滞納世帯に対し、徹底した滞納整理対策を講じ、収入未済額の縮減努力と、健康づくりを推進して医療費の削減に努め、基金積み立てに努力してほしい。

### （老人保健会計）

年間の医療費は総額、一人当たりの金額とも減少しているが、引き続き安定した運営に努力してほしい。

### （介護保険会計）

滞納額が増加しており、収納率の向上に努めてほしい。

### （介護サービス会計）

予防プランの評価、見直しを徹底してほしい。

### （公共下水道会計）

一般会計からの繰入金も多い。

下水道計画の遂行に当たっては、市の財政計画と整合性が必要。加入促進の努力と使用料金の統一および使用料等の収入未済額の縮減を図ってほしい。

### （簡易水道会計）

公債費負担が大きく、一般会計からの繰入に依存し、未収料金も増加している。施設の統合、維持管理費の縮減、企業償還計画の見直しなど長期展望に立った業務改善が必要。市全域で水道事業の統合をして、公平な料金設定を行うこと。上水、温泉、下水道とも連携し専門徴収員の配置、給水停止の執行等、未収料金の解消に取り組んでほしい。

### （財産に関する調査）

的確な管理運営が行われている。財産台帳の整備、未使用財産の取り扱い方針を定める必要がある。

### （水道事業会計）

老朽配管の早急な更新作業を望む。未収料金が二億二千万円あり増加している。強い姿勢で解消に努めてほしい。未収金、未払金の支払、収納事務の迅速な処理の徹底を行うこと。



平成18年度

# 笛吹市の 家計簿

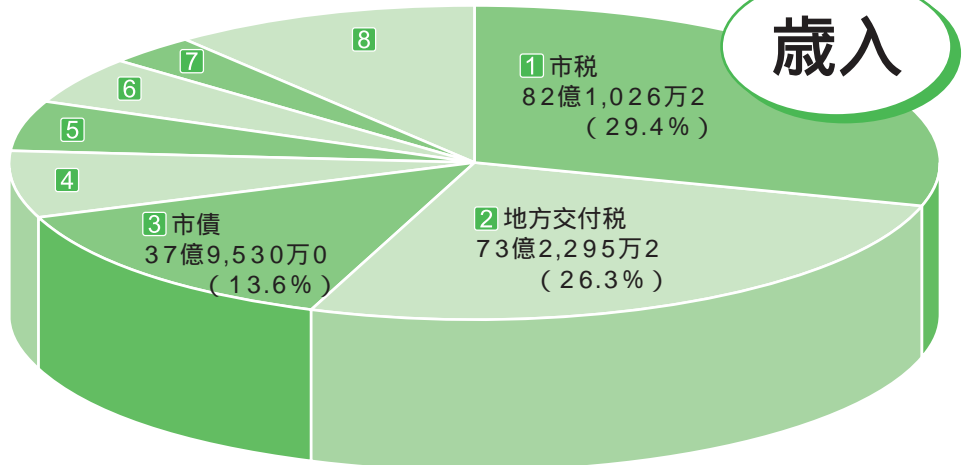
## 一般会計決算

歳入 278億8,116万3千円

歳出 267億7,585万9千円

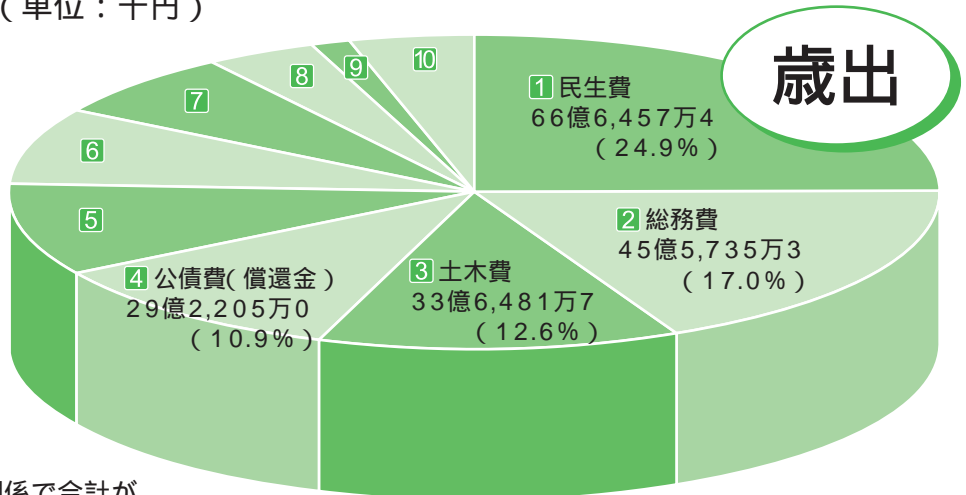
差引 11億0,530万4千円

- 4 国庫支出金  
19億1,565万8(6.9%)
- 5 県支出金  
14億3,836万8(5.2%)
- 6 繰越金  
13億5,228万4(4.8%)
- 7 地方譲与税  
8億6,770万4(3.1%)
- 8 その他  
29億7,863万5(10.7%)



- 5 教育費  
25億3,968万9(9.5%)
- 6 農林水産・労働・商工費  
21億0,585万3(7.9%)
- 7 衛生費  
18億1,369万6(6.8%)
- 8 消防費  
10億3,135万5(3.9%)
- 9 議会費  
2億5,038万3(0.9%)
- 10 その他  
15億2,608万9(5.7%)

(単位：千円)



構成比は端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

民生費



92,908円

総務費



63,532円

市民1人あたり  
このように  
使われました

土木費



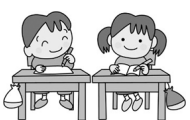
46,908円

公債費



40,735円

教育費



35,405円

農林水産・労働・商工費



29,357円

衛生費



25,284円

消防費



14,378円

議会費



3,490円

# 平成18年度 特別会計の決算

(単位:千円)

国民健康保険会計		老人保健会計	
おもな歳入		おもな歳入	
国保税	24億0,836万6	支払基金交付金	33億6,267万7
国庫支出金	23億2,525万4	国庫支出金	17億9,996万3
繰入金	7億141万4	県支出金	4億6,307万4
療養給付交付金	6億9,490万5	その他	5億6,720万3
その他	9億5,807万4		
総額	71億0,073万9	総額	61億9,291万7
おもな歳出		おもな歳出	
保険給付費	45億4,572万2	医療諸費	60億9,927万0
老人保健拠出金	13億3,791万0	諸支出金	6,211万7
介護納付金	5億2,107万9	総務費	3,152万9
共同事業拠出金	4億9,193万6		
その他	1億6,853万2		
総額	70億6,517万9	総額	61億9,291万6

介護保険会計		介護サービス会計	
おもな歳入		おもな歳入	
介護保険料	6億7,091万1	サービス収入	773万0
国庫支出金	9億2,049万7	繰入金	50万0
支払基金交付金	11億0,677万0		
県支出金	5億4,440万3		
その他	6億4,967万6		
総額	38億9,225万7	総額	823万0
おもな歳出		おもな歳出	
保険給付費	35億4,564万7	事業費	749万0
総務費	1億3,126万1	総務費	36万5
地域支援事業費	5,387万9		
その他	9,708万4		
総額	38億2,787万1	総額	785万5

公共下水道会計		農業集落排水会計	
おもな歳入		おもな歳入	
使用料及び手数料	4億1,000万4	繰入金	8,438万3
国庫支出金	2億1,000万0	諸収入	600万1
繰入金	15億5,954万7	その他	176万1
市債	12億1,830万0		
その他	2億9,166万0		
総額	36億8,951万1	総額	9,214万5
おもな歳出		おもな歳出	
総務費	1億5,313万3	総務費	381万3
下水道事業費	16億6,508万6	農業集落排水事業費	825万2
公債費	18億0,635万1	公債費	7,861万6
総額	36億2,457万0	総額	9,068万1

簡易水道会計		温泉事業会計	
おもな歳入		おもな歳入	
使用料及び手数料	2億6,243万4	使用料及び手数料	7,240万2
国庫支出金	1億0,159万3	繰越金	1,125万2
繰入金	1億5,692万3	その他	6万3
市債	3億0,670万0		
その他	1億2,855万8		
総額	9億5,620万8	総額	8,371万7
おもな歳出		おもな歳出	
総務費	6,943万0	総務費	7,526万6
水道費	6億1,120万0		
公債費	2億0,820万7		
総額	8億8,883万7	総額	7,526万6

水道事業会計(収益勘定)		水道事業会計(資本勘定)	
おもな歳入		おもな歳入	
給水収益	6億8,132万2	企業債	7,000万0
受託工事収益	7,329万2	出資金	938万6
繰入金	1億3,553万3	工事負担金	1億3,036万3
その他	2,806万9	加入金	2,196万6
		留保資金外	4億0,649万1
総額	9億1,821万6	総額	6億3,820万6
おもな歳出		おもな歳出	
原水及び浄水費	1億6,107万6	水道建設費	2億6,035万2
配水及び給水費	9,095万5	第2次拡張費	6,227万4
減価償却費	2億6,756万5	配水設備改良費	6,512万3
支払利息・企業債権取組費	1億6,737万9	企業償還金	1億9,478万3
その他	2億1,712万6	その他	5,567万4
総額	9億0,410万1	総額	6億3,820万6

黒駒山外8財産区管理会特別会計	歳入	4,257万3	歳出	441万6
-----------------	----	---------	----	-------

# 代表質問

9月定例市議会では、6会派を代表して6人の議員が代表質問に立ち、22項目について市当局の考えをただしました。  
以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

## 公明党

渡辺清美議員	...8
日本共産党 笛吹市議団 渡辺正秀議員	...9
笛政クラブ 前島敏彦議員	...10
正鶴会 松澤隆一議員	...11
清新会 新田治江議員	...12
新和会 内藤武寛議員	...13



## 公明党

渡辺清美 議員

### 問 戸籍、住民票にかかわる一部改正について

渡辺清美議員 全国的にみると、強引な請求者や届け出に悩まされる事例が多いと聞くが、対応は。

交付請求する際、本人確認のための住民基本台帳カードや運転免許証などを所持していない場合の対応は。

住基カードは、現在、何人が申請したのか。また、地方自治情報センターが開発し、無償提供しているICカードシステム

は、本市ではどこまで活用できるのか。

### 答 利便性を高める工夫を重ねたい

荻野正直市長 戸籍法や住民基本台帳法等の法令に基づき、交付や手続きができない内容を説明し、理解を得ている。

その他の本人確認の方法については、政省令の改正を待つて対応する。

住基カードは、4月1日から8月末日までに、735人の申請を受け付けた。また、甲州市と共同で広域交付している住民票の写し・印鑑登録証明書のサービスが利用でき、申請書自動作成、検診・健康相談の申し込



市内7カ所に設置された自動交付機（春日居あぐり情報ステーション内）

みや結果の照会、災害時の避難者登録・避難場所の検索、公共施設の予約、図書館の利用や図書貸し出しなど7つのサービスの活用についても検討していく。

### 問 教育サポーター制度の導入について

渡辺議員 文部科学省は、団塊世代を教育分野で活用するための教育サポーターの資格を2008年度にも創設する方針だ。制度が活かせる環境づくりへ、積極的な取り組みを望む。

### 答 民間活力導入の観点で検討

山田武人教育長 団塊世代の活用は、教育現場に洗練されたプロの技が導入されることでもあり、前向きに捉えていきたい。今後、制度の熟知、学校現場の意見を聞く中で、スムーズな導入のための環境づくりを検討したい。

### 問 ドクターヘリ対応について

渡辺議員 公明党が法制化をリードしたドクターヘリ法が成立した。

円滑な運航を確保するために、関係機関の密接な連携が必要になるが、対応は。

高速道路での事故に備えた離着陸場の確保、事故発生時の積極的な着陸誘導など、柔軟な対応が望まれるが所見を伺う。

### 答 関係機関と一層の連携を図る

宇野光男消防長 救急患者の広域搬送、救命率の向上のためには、医療、消防等関係機関の一層の連携が肝要である。

高速道路警察隊、道路管理者等と協議するとともに、さまざまな場面を想定した初動体制等の確保に努めたい。

### 問 笛吹市バス交通について

渡辺議員 市民、利用者へのアンケートの結果、バスの利用率の高い高齢者の、病院へのアクセス確保の必要性は高い。市外の病院へのアクセスにも配慮し、市内のどの町からも平等に利用できるよう望むが、所見を伺う。

### 答 公共交通確保の観点で取り組む

荻野市長 平成18年度の笛吹市バス交通研究会の報告書をもとに、交通不便地帯の解消を目的に、市営コミュニティバス新規3路線の今年度内、実証運行を目指して事業者を選定してい



る。市外の病院へのアクセスについては、将来的に隣接市町のコミュニティバスとの接続も視野に入れ検討する。路線バス、既存の市営路線との整合性を考慮し、市民が平等に利用できるシステムを構築したい。

### 問 下水道事業について

渡辺議員 平成18年度までの下水道の整備面積、加入世帯数加入率、総事業費の内訳。

平成19年度からの事業計画について、計画終了予定年度、予定整備面積、予定加入世帯、総事業費の内訳。

下水道事業の低コスト化、合併浄化槽の計画等今後の見通しは。以上3点を伺う。

### 答 経済的に事業を推進する

荻野市長 整備面積は、1、615ヘクタール。水洗化人口は、2万6、239人。処理区域内の水洗化率は71・8%。旧町村実施分を含めた総事業費は、約516億9、900万円。内訳は、管渠費406億5、660万円、流域下水道建設負担金46億6、560万円、その他63億7、700万円。

認可区域の未整備分は平成25年度に終了。整備面積は、626

・3ヘクタール。処理人口は、1万7、787人。総事業費は、233億3、100万円。内訳は、管渠費198億3、600万円、流域下水道建設負担金4億6、500万円、維持管理費等30億3千万円。平成26年から平成32年で全体計画は終了。整備面積は、796・9ヘクタール。処理人口は、1万7、846

人。総事業費は、239億8千万円。合併処理浄化槽は下水道管と比べて、低コストで設置できるが、リン成分の除去ができないこと、放流先の水路整備が必要なものもあり、建設費と維持管理費とのトータルコストを比較し検討する。



## 日本共産党笛吹市議団

渡辺正秀 議員

### 問 貧困増大というが笛吹市ではどうか

渡辺正秀議員 地方自治体の役割の中心は住民福祉、住民の幸せの実現にある。昨今、国の弱肉強食、市場万能主義の政策によって、格差と貧困が拡大している。笛吹市民の状態はどうか。最低生活費の基準とされる、生活保護基準以下所得世帯の増減を、税務資料に基づいて示されたい。

### 答 税務資料からの把握は難しい

荻野市長 格差と貧困について

は、さまざまな議論があるが、基本的には、国全体で取り組むべき問題。市は、生活保護については、個々の実状に応じ最低生活費の認定を行い、保護費を支給している。生活保護基準以下所得世帯の増減については、税務資料がないため、お示できない。最低生活水準をとらえて、一概に市民の生活状態の把握をすることは困難だ。

### 問 笛吹市の中長期財政見直しを問う

渡辺議員 住民福祉を守るためには、健全な財政が必要だ。合併特例措置が終了すると、交付税が30億円ほど削減され、極めて厳しい財政状況になることが予想される。市としての財政見直しを、いつまでに公表するのか伺う。

### 答 行財政改革の推進健全財政を目指す

荻野市長 芦川村との合併の際策定した「新笛吹市基本計画」において、平成27年度までの10年間の財政計画を公表した。現在、市の総合計画を策定中であり、前期基本計画（平成20～24年度）に合わせた財政推計について、既存の財政計画を見直すかたちで作成したい。

### 問 下水道事業の見直しを問う

渡辺議員 18年度までの下水道管布設の総事業費は約504億円、1口の接続に平均560万円を投じている。今後、更に455億円以上を要すると聞いているが、合併特例終了後、財政はこれに耐えられるのか。

共産党市議団は、建設費と50年間の維持管理費の合計で、下水道と合併処理浄化槽の費用比較をした。1口あたり下水管布設費が333万円以上、距離にして約23m以上の場合には浄化槽のほうが安上がりとの結果を得た。市の検討結果を問う。

### 答 厳しい財政を踏まえ慎重に事業を進めたい

荻野市長 合併特例終了後、交付税は約26億円減と試算されており、下水道特別会計にも多大な影響を与えるものと予想される。下水道事業は、大枠起債に依存し進められてきたが、現在、起債の元利償還金が歳出の42%にも達し、このままだと一



順次整備が進む下水道事業

般会計へも影響を及ぼして、下水道以外の事業の執行に障害が出るのが想定される。従って、事業推進については、慎重かつ適切な運用をしていく。

下水道と合併処理浄化槽の費用比較については、耐用年数が下水道72年、浄化槽26年であること、下水道建設メートル単価15万6、679円、浄化槽（2基分）200万円、さらに維持

管理費等を加えて計算すると、距離にして約19m以上の場合、合併処理浄化槽が安上がりとなる。

一時的にも事業の中止は考えていないが、認可区域以外には15年から20年以上経過しないと下水道が延びていかない。下水道が整備するまで合併浄化槽の取り替えに対する補助金などを検討したい。



## 笛政クラブ

前島敏彦 議員

### 問 災害時の対応について

前島敏彦議員 大規模地震が発生した場合、家屋の倒壊や道路の崩壊などの被害の想定は、備蓄食料品などは、何人分まで何日間くらい備えてあるのか。飲料水の確保はどうするのか。各区の被災状況の把握と、行政から区への情報伝達体制と方法について伺う。

### 答 万全の体制で臨みたい

荻野市長 東海地震発生時の

想定では、人的被害が最も大きいのは、予知がない冬の朝5時で、死者11名、重軽傷者405名と想定。火災発生率の高いのは冬の夕方6時で、5件となっている。アルファ一米や乾パンなど約4万5千食を用意。避難者7、400名の2日分を賄える。地域防災計画の水道班が、飲用可能な耐震性貯水槽（9カ所）、緊急遮断弁付配水池（17カ所）から、避難所等に運搬する。給

非常食などが備蓄されている防災倉庫（八代町地内）



水車、水槽付消防車両を21台保有。さらに、市内飲料水メーカーとの災害時応援協定も検討中。行政区は各支所の現場指揮本部に報告し、集落可搬型無線、電話、FAX、パソコン、使者等のあらゆる手段で災害対策本部に情報を伝達する。行政から住民への伝達は、防災行政無線無線交信、使者、電話、FAXを用い、芦川地区は衛星携帯電話を使用する。今後、CATV、FMラジオ放送、アマチュア無線の利用についても、研究していきたいと考えている。

### 問 河川環境美化について

前島議員 景観、防災、防犯、農業被害防止などの観点から見て、河川環境の整備について伺う。

河川に繁茂した雑草や雑木の除去対策は。

河川環境モデル市に取り組み考えはあるのか。

### 答 河川環境に配慮して取り組む

荻野市長 県管理の一級河川は峡東建設事務所へ要望して、緊急性の高いところから順次実施している。国管理の笛吹川は17年度から、甲府河川国道事務所と共同して実施した。今年度も12月にボランティアによる雑木処理と、清掃活動が実施できよう国交省と調整している。

当面は、進行中の石和西小前のピオトップゾーン・親水公園整備や、各種のボランティアへの協力など、河川環境に配慮した取り組みをする。

### 問 総合計画について

前島議員 第一次笛吹市総合計画の基本構想における市長の基本施策は。

基本構想で描く各政策の主要

事業は何か伺う。

### 答 新笛吹市基本計画を踏襲

荻野市長 総合計画は素案段階であり、現時点では、明確なお答えはできない。策定には市民と協働してあたり、今後は行政経営の基本に従って、行政評価、施策総枠配分予算編成へ繋げたい。このため、基本計画や実施計画については、財政推計と行政評価の視点から策定する。

### 問 市税や使用料の徴収率向上対策は

前島議員 市税や使用料の滞納額が増大し、欠損処理が行われると、納税意欲の減退につながる。市税、国民健康保険税、下水、水道使用料の徴収率向上対策を問う。

### 答 公平な税負担に向け滞納解消に努める

荻野市長 18年から総務部に収税課を新設し、地区担当制を設け、年間スケジュールによる計画的な滞納整理体制で対応し、本年4月から、国保課にも収納担当職員を1名配置した。また7月から稼働している滞納整理システムを効率的に活用し、さ



らにコンビニエンス・ストアへの収納委託を検討している。上・下水道料の大口滞納には、差し押さえ等も検討し、実施していきたい。

### 問 学校教育ビジョン 策定について

前島議員 策定委員会の構成内容について

策定スケジュールについて  
市教育委員会として、どのようなイメージを持って策定に臨むのかについて伺う。

### 答 ビジョンのみに 恥じぬ計画を

山田教育長 策定委員会のメンバーは、教育委員、小中学校の校長・教頭の代表など21名で構成。その中で、現場を熟知している教員6名を委嘱、ワーキング・グループを編成し、作業にあたる。

先進地視察、有識者による監修等を経て、来年9月末までに策定終了の予定。

かつて、県下にその名を馳せた東八教育に勝るとも劣らない骨太で、歴史の流れに耐え得る笛吹教育をイメージし策定したい。市内20校の児童、生徒の、人間形成の基となるよう、意を注いでいく所存だ。

### 問 不登校の実態と 対策は

前島議員 市内小中学校の不登校の要因と人数は

不登校の児童、生徒の減少に向けての取り組みについて伺う。

### 答 学校、地域、家庭 の連携を

山田教育長 不登校の原因は単一的ではなく、複合的なものが多く、学習障害、学校環境への不適合等があり、家庭が安定していないと子どもの心も不安定となり、不登校に繋がるという指摘もある。18年度、30日以上不登校者数は、小中学校合わせて134名。本年、一学期末時点では、不登校気味を含めて、小学生6名、中学生88名。

全中学校にスクール・カウンセラー、生徒指導・教育相談担当教員を配置。教育委員会内に相談室を常設し、さらに自立支援相談員が個々のケースに対応している。

### 問 夏祭りについて

前島議員 新設した有料観覧席の利用者数は

今後の地域における夏祭りの集客対策につき伺う。

### 答 トップセールスも 含むPR活動を 実施する

荻野市長 有料観覧席2、880席を用意し、2、173席を販売した。旅行代理店PR

用436席を除外した販売率は、



### 正 鶴 会

松澤隆一 議員

### 問 笛吹市の入札制度について

松澤隆一議員 新入札制度移行のメリットとデメリットは、発注方法における基準は確立しているのか。

低価格落札の弊害は、検査体制の確立は、技術系職員の不足に対する対策について伺う。

### 答 競争性と品質の 確保を両立させる

荻野市長 事後審査付き一般競争入札では、地域要件や実績要件などの条件を満たせば、今まで指名されなかった業者でも参加できる機会が多くなり、平



事後審査型条件付き一般競争入札会場

88・9%。宿泊客を呼び込むためには、夕方から夜間、早朝のイベントが効果的といわれている。花火大会、夜景ツアー、早朝散策など企画し、中京方面、東京の大手旅行社へのトップセールスを予定している。

発注基準は確立している。談合の可能性を否定できなくなることから、公開していない。低価格落札の弊害は、現在発生していない。工事品質の低下防止のため、管理、検査を徹底させる。

土木工事の検査成績評定は、監督職員と検査職員がそれぞれ行い、合計点により評価している。年度後半に工事が集中しないよう平均化し、十分な検査ができるように配慮している。

### 問 税金の滞納と 公共料金未納問題は

松澤議員 租税滞納額および公共料金未納額を項目別に示せ。

徴収専門員配置の成果は、今後の滞納、料金未納に対する具体的対策と方向性について伺う。

### 答 財源確保の上から 収納率向上は 至上命題

荻野市長 18年度、税目別滞納額は、市民税3億7、400万円。固定資産税17億1、600万円。軽自動車税2、700万円。入湯税2、100万円。都市計画税1億6、400万円。特別土地保有税400万円。また、国保滞納繰



越額が9億4、400万円。公共料金については、簡易水道使用料3、400万円。下水道2億2、000万円弱。下水道7、100万円。下水道受益者負担金6、800万円。市営住宅、930万円。保育料4、300万円。温泉使用料250万円。介護保険料2、500万円。

昨年新設の収税課は、悪質な滞納者には、毅然とした態度で接し対応するなど、積極的に業務に取り組んでいる。

市税については、本年7月より稼動した、滞納整理システムを効率的に活用する。公共料金等についても、収納強化月間の設定、督促状、催告書の送付、戸別訪問、電話連絡、差し押さえ等、あらゆる方法で収納率を向上させる。

### 問 防災対策について

松澤議員 市全体を包括する防災行政無線の整備強化は、災害時の避難場所の周知と啓発は、防災訓練のあり方についてどう。

### 答 実践的で効率的な対策を講じる

荻野市長 現在の7波を使用する防災行政無線を、1波に変

えるデジタル統合化を進めている。

市は35カ所の指定避難所を、広報ふえふき9月号に掲載し、ホームページ上でも確認できる。看板の設置も検討したい。

今年、9月2日の防災訓練参加者は、約1万3、200名。今後は、策定中の初動班行動マニュアルに基づき、独自の実践的訓練を実施するとともに、関係機関との合同訓練も検討していきたい。

### 問 下水道事業に係わる

### 公債費負担軽減対策は

松澤議員 国は、地方の公債費負担軽減対策として、公的資金への借り換えによる、繰り上げ償還を保証金免除で認めるとのことだが、本市の下水道事業は対象となるのかを伺う。

### 答 ヒアリングに向け準備

荻野市長 調査したところ、金利5%以上の残債は、繰り上げ償還の対象となる。ただし、今回は全国の自治体が対象で、公的資金ごとの限度額もあり、繰り上げ償還可能額は不明だ。今後、関係機関のヒアリングが予定されている。基礎資料の収集等の準備にかかっている。



## 清新会

新田治江 議員

### 問 市政3年目の総括と最終年度に向けての取り組みは

新田治江議員 本市は「躍動するふれあい文化都市」をスローガンに掲げ、施策を展開してきた。豊かな自然環境と共生し、

安心して暮らせる都市づくり、個性輝く人々が育ち、個性光る地域経営をする、きらめきのある都市づくりを基本理念として、7町を一つにまとめた。3年目の総括を伺う。

同時に、最終年度に向けて、どのようなことを優先的に取り組むのかを伺う。

### 答 《にぎわい・やすらぎ・きらめき》の実現

荻野市長 個性輝く自治づくりとしては、市政クイックアンサー制度、総合計画策定ワークショップへの市民参加、パブリック制度等、市民の意見を吸い上げる仕組みを整えた。窓口業務の日曜サービス、住基カード利用促進等、利便性を高める施策も講じ、滞納整理システムの構築、選挙開票事務の改革等、健全な行財政の運営を図った。都市基盤づくりとしては、市

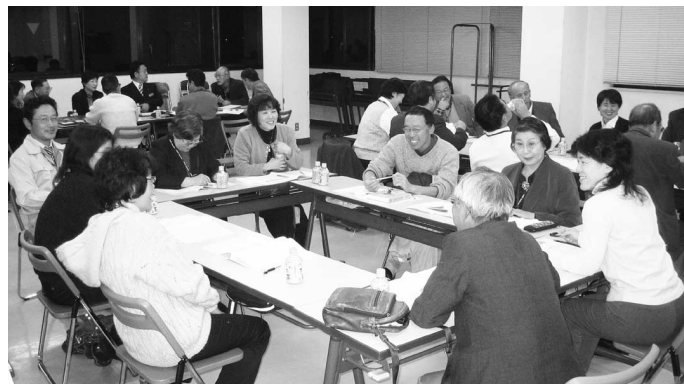
道、河川、上下水道の整備、耐震診断、ハザードマップの作成に取り組んだ。

活力と交流の産業づくりとしては、果樹のブランド形成を図り、各種農業振興策に取り組み、観光事業にも力を尽くした。

快適な生活環境づくりとしては、ごみ減量化、食用油資源化、太陽光発電設置補助等の事業を展開した。障害者・高齢者福祉子育て支援、健康づくり事業等にも取り組んだ。

個性輝く人づくりとしては、各学校への教育アドバイザー、指導主事を配置。市民講座を充実させ、青少年育成コーディネーター、生涯学習コーディネーターを設置した。6カ所の公立図書館のシステムを統合、総合型スポーツクラブの設立にも取り組んでいる。

今後の取り組みとしては、20年からの総合計画策定の作業を進めている。新笛吹市基本計画を踏襲しつつ、審議会、市民ミーティングの意見を踏まえ策定する。優先的施策は、選択と集中の考えに立ちお示しする。



総合計画市民ワークショップ





## 新和会

内藤 武寛 議員

### 問 笛吹市の防災対策について伺う

内藤武寛議員 指定避難場所の小中学校体育館の耐震化は、公民館の耐震化、指定避難場所への誘導計画は、食糧、水、毛布等、緊急物資の備蓄は、地震に対する心構えを市民に浸透させることも大きな課題と思うが、どう考えるか。

防災訓練の指針、マニュアルはあるのか。家庭に在る女性の力を、防災の面で借りられないか。日ごろの近所の助け合いの重要性について、どう考えるか。木造住宅の耐震診断が予算化されているが、成果は。笛吹市の治水対策について伺う。土石流の危険に対して砂防堤、ひび割れ等の点検は。防災無線のデジタル化に対応した、情報伝達システムの充実に、どのように対応するのか伺う。

### 答 市民が安心できる体制づくり邁進

荻野市長 本年度の工事を完了すると、避難所としての小中学校いずれも、耐震化率100%になる。

指定避難所の公民館は、一部を除き耐震化されている。その他、各地区の公民館の耐震性を調査する。避難手順としては、行政区の集合地、学校のグラウンド等を集まり、消防団員、区の関係者の協力で指定避難場所へ誘導する。

食糧は、4万5千食。水は、9カ所の貯水槽、17カ所の配水池から避難所等に運ぶ。毛布は、2,200枚を備えてある。

被害を最小限に抑えるため、地域は地域で守るといって、自助・共助の働きかけを、広く市民に呼び掛けていく。

昨年は自主防災組織活動マニュアルを、本年は事前に訓練要

項を配付し、行政区の訓練に対応した。

市内の日赤奉仕団、愛育班、女性協力員、婦人消防隊などが連携して、女性が活躍できるように、市として働きかけたい。

共助の心は、防災面だけでなく、教育、福祉などあらゆる行政分野において重視していきたい。

耐震診断の補助は、17年度より、1戸当たり3万円で30戸分を予算化し、今年度も21戸について実施中。

18年5月、笛吹市ハザードマップを作成。日ごろから河川の監視、危険箇所の点検、整備を行うとともに、笛吹市水防計画



市内各地区で実施された防災訓練（9月2日）

に基づき、毎年、水防訓練を実施している。

昨年度から、笛吹市内の土砂災害警戒区域の指定に向けた、基礎調査が始まった。指定された次策、適切な対応を推進していく。

合併後に策定した計画に基づき、20年度以降、防災行政無線のデジタル統合化工事を進めていく。

### 問 笛吹市の農業政策について

内藤議員 若年従事者育成をどのように考えるか。

団塊世代の農業への参加に期待したいが、対策について。

高齢化の進展、労働力不足の中、JAの共撰所の統合・改築や、糖度光センサーの導入が検討されている。市の対応は。

遊休農地回復助成事業は、チップー助成事業は。

台湾観光果実プロモーション事業の成果と、今後の取り組みについて。

果実経営支援対策事業について伺う。

### 答 国、県、JA等と連携し取り組む

荻野市長 認定農業者の指定法人化への助成、集落営農の取

り組みなど、多様な担い手の育成とともに、学校行事での農業体験などを通じて、農業への関心を高めたい。

笛吹市担い手育成総合支援協議会に、専門員の設置ができるようJA等と協議している。

集出荷施設の統合とともに、糖度光センサーを整備し、品質規格、包装デザインの統一により、「笛吹ブランド」を確立させ、競争力の強い産地を実現したい。

17年度から、10アール当たり21万円を限度に、助成措置を講じて遊休農地を復元し、5年以上の利用権を設定、有効利用に繋げている。

5戸以上の農業者に、剪定枝粉碎機の導入時、助成措置を講じたところ、好評を得た。

本年、6月30日から7月4日にかけて、台北市、南投県を訪問した。熱烈な出迎え、充実した説明会の実施など、今後の活動基盤を構築できたと考えている。

小規模基盤整備事業や、優良品種、品目への転換事業等について、今年度から、国の支援措置が受けられる。事業展開は、JAが中心となるが、市としても支援措置を考えていきたい。

市民の声

9月  
定例議会

## 一般質問

9月定例市議会では、5人の議員が一般質問に立ち、9項目について市の考えをいただきました。以下は質問と答弁を要約したものです。

大久保俊雄議員.....14

亀山和子議員.....15

日高せい子議員.....16

川村恵子議員.....16

中川秀哉議員.....17

問

自主財源安定確保の  
取り組みは

取り組みは

答 地域経済の活性化に  
向け積極的に検討

向け積極的に検討

大久保俊雄議員  
( 笛政クラブ )

地方自治体の財政再建制度が半世紀ぶりに抜本的に見直され、財政の健全度を、実質公債費比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担率の4つの手法で判定する新制度が動き出す見通しで、この新制度では、自治体財政を連結ベースでチェックする。

大久保俊雄議員 若年層と高齢者層との世代間格差や、地域間格差が広がり、社会構造に悪影響を及ぼしかねない状況だが、地方分権と地域循環型社会の実現に向け、地方自治体は自己決定、自己責任の経営が求められる。

地方分権一括法の制定により、

笛吹市では他の自治体に先駆け、財政の透明性実現に向け一歩進んだ取り組みがなされているが、今後の健全な財政運営に向け、具体的取り組み、今後の展開について施策を伺う。

収納率向上を図るための効果

的な税収確保策は。

高金利の縁故債資金の繰上げ償還による公債費の縮減策、政府系資金貸付金の繰上げ償還の具体策は。

自主財源確保につながる方策、窓口封筒やホームページ、公用車への有料広告、および市のコマシヤル掲載の有効策は。

石川光次総務部長 平成18年度歳入総額278億8、100万円のうち、市税は82億1千万円、歳入総額の29・4%を占めており、市税全体の徴収率は76・0%で、前年と比較すると現

年課税分が0・5%増、滞納繰越分0・5%増、市税全体では1・5%減という厳しい結果だ。

このため、平成18年度から総務部に収税課を新設し、収納率向上・滞納額縮減に取り組み、年間スケジュールによる計画的な滞納整理体制を設け、徴収強化

月間を定め、休日・夜間の臨戸徴収を行い、昨年8月には笛吹市市税等収納率向上対策本部を立ち上げるなど、職員一丸の体制づくりも設置した。

今後の対応としては、現年課税分の徴収強化を図り、納税者に対し税の使い道、税制改正等を説明し、理解を求めていく。的確に滞納者の状況を把握し、滞納事案の早期完結及び滞納額の縮減を図りたい。

縁故資金は、金融機関と毎年金利の交渉を行っており、借入金利の最高額は2・8%。昨年度、本年度とも2件について一括償還を予定している。市債は数本あるが、減債基金等を利用して、償還していきたい。政府系資金貸付金のうち、下水道会計の金利5%以上の残債について繰上げ償還を予定。なお、繰上げ償還を行うためには、財政健全化計画または公営企業経営健全化計画の作成、認可が必要となる。

行財政改革の観点から、私有財産や広報の有効活用による自主財源の確保や、地域経済の活性化に向け、費用対効果などを見極め、公平・公正な運用に留意しながら、積極的な検討を行う必要があると考える。

問

少子化問題、とりわけ結婚推進事業への本市の具体策を問う

大久保議員 2005年度から人口減少社会に突入した。労働人口の減少、マクロ経済への影響など、高齢化が進み、年金・医療・介護などの社会保障の増大が現実問題となる。深刻な少子化問題の原因の一つは晩婚化、未婚化問題であり、少子化が叫ばれている今こそ、積極的な結婚推進事業が展開されるべきだ。実効性のある本市の具体策を問う。

結婚相談員による具体的な活動と、実効性を向上させるための課題は。

市の特性を生かした事業展開、観光事業とも絡めた幅広い取り組みも必要だが、市の見解は。

答

次世代育成支援  
行動計画を策定

加藤寿一市民環境部長 笛吹市の合計特殊出生率は、平成17年度ペースで1・35、国平均1・29と比較するとやや上回っている。次世代育成支援行動計画を策定し、子どもを産み、安心して育てることができるよう子育て支援に取り組んでいる。







結婚相談員は結婚希望者の情報収集、申込者に対する結婚相談および結婚相談相手の紹介、結婚相談に関する啓発や広報など、結婚相談所の運営を行う目的で、現在13名を委嘱している。月2回の開設で、日常的な相談活動に当たっているが、慎重な対応が求められている。現在の登録者は61人（男性39人、女性22人）で、昨年5月の登録者より約3倍に増えている。今後、

他市町村の相談所とも連携を図り、啓発・広報を進めていきたい。

観光事業と絡めた取り組みは、結婚相談員連絡会等と協議・検討するが、登録者のプライバシー保護等、多くの課題がある。コラボレーション事業の企画、実施の取り組みは、市民団体や企業の協力を得て、市民活動として自主的な取り組みが進められるよう支援していきたい。

## 問 石和町富士見地区 児童館建設の見通しは

答 現段階では理解を得ながら進めたい



亀山和子議員  
(日本共産党笛吹市議団)

亀山和子議員 旧石和町時代に児童館建設の請願が議会で採択されていたが、建設実現を見ないまま合併に至った。昨年の建設検討委員会の答申では、富士見小・西小学校の中間点に大型児童センターを造る案と、各

学校ごとに児童館を造るという両論併記の結論であった。どの提案が採用になるのか何う。学校区ごとの建設が望ましいと考えるが、富士見小・西小の中間点に1館の建設となると、遠距離地区の児童は利用困難となる。どう考えるか。  
建設年度の見通しはいかがか  
内藤運富保健福祉部長 平成18年5月の第1回検討委員会から、同年8月の第5回検討委員会まで、児童館の必要性や建設方法等について検討を重ねた。

富士見地区は人口増加地区であり、同規模小学校が2校あること、安全面で学校内の児童保育の継続を要望する声が多いなど、一本化された意見集約に至らず、両論を併記して昨年11月に荻野市長に中間報告がされた。他の参考意見等も出されたが、市としては中間報告を踏まえ、「放課後子どもプラン」をあわせた中で検討する必要がある。現段階では検討中である。

学校区ごとの建設や、富士見小・西小の中間点に1館の建設について、遠距離地区の児童は利用困難になるかどうかという質問だが、建設年度の見通しを含め実情を把握しながら、建設検討委員会で示し、理解を得ながら進めていきたい。

## 問 高額療養費限度額適用認定証は短期保険証の人にも交付を

亀山議員 今、子育て支援が盛んに言われているが、子育て支援策のひとつの視点に立ち、乳幼児、小中学生のいる家庭には、納税、滞納にかかわらず長期保険証を発行できないか。また、分離発行できないか何う。  
高額医療費窓口無料の認定証交付は、短期証の人にも交付できないか。市が発行する認定証

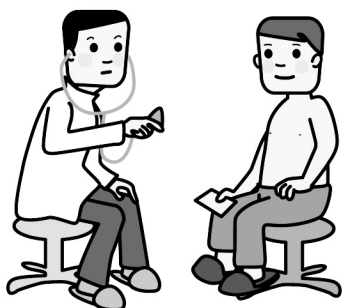
がないと窓口無料にはならず、償還払いとなるが、保険者は笛吹市であり、保険者としての自覚を持って、他市のように短期証の人にも認定書を発行するよう求める。

## 答 特別の事情がある場合は認定証を交付

加藤市民環境部長 国保会計は国・県・市等の公費負担と、国保加入者の保険税により成り立っており、健全な国保財政を運営・維持するためには不可欠な要件で、資格証明書に代えて保険証を交付できる要件として、子どもがいる家庭だけでは対象要件とならず、従来どおりの対応で行っていききたい。分離発行については、同一世帯に属するすべての被保険者に対し、同一の期日を定めなければならず、滞納世帯に交付する短期証についても、子どもさんだけ別の期日に設定し、保険証を交付することはできないことになっている。

また、高額療養費の限度額適用認定証を、滞納している世帯について、交付すべきとのことだが、申請を行った被保険者が属する世帯に、保険料の滞納がないことを確認できた場合に限り、限度額適用認定証を交付す

るとされている。なお、保険料の滞納世帯で特別の事情があるもの、保険者が適当と認める場合には、認定を行うことができ、申請者の過去の収納状況や現在の生活状態を精査した中で、対応していきたい。



## 問 発達障害児の支援体制づくりは

答 他市に先駆け

支援体制を進めている



日高せい子議員  
(清新会)

日高せい子議員 2005年4月に「発達障害者支援法」が施行された。発達障害は、脳機能の発達の偏りが原因といわれ、学習やコミュニケーションなど、社会性にハンディを抱えやすいといわれており、アスペルガー症候群の障害は、周囲の知識不足・理解不足でうつや不安という感情の合併症状を起こす場合もある。また、いじめや少年犯罪の要因のひとつにもなると懸念されている。この法律では、早期発見や療育が自治体の責務とされており、市としてどのような体制づくりを進めているのか伺う。

高野あけみ教育次長 障害者支

援法の中で、国および地方自治体のなすべきことが明らかになり、障害者の自立に向けての取

り組みが定められ、就学前の支援や学校における支援など、必要な措置を講じることが求められているが、この法が制定される前から、市では支援について実施している。市の関係では教育委員会の教育相談員、保健センターの保健師、家庭相談員など、県の機関として教育センター、児童相談所などが日常的に連携し、対象児にかかる検討会の開催や訪問などを行っている。

3歳児から5歳児、就学前1、2年の子どもについても、訪問や対象者の把握に努めている。就学後も継続ケアとして、支援学校および市内に通学している学校での観察を引き続き行い、保護者の相談にも乗っている。また、平成19年度には、峡東3市が障害者早期総合支援モデルとして指定されている。

問 生活排水クリーン処

理率を高めるために

日高議員 生活排水クリーン処理率が、県内で初めて70%台に乗ったという報道がされた。県

の生活排水処理施設の整備構想に基づくと、処理率の伸び悩みは下水道の普及率と相関係数があり、その原因を事業費の縮減と、整備エリアが市街地から周辺部に移行していることにあるとしている。水質環境向上の点から、短期間で効率よく処理率が高まるよう、自治体の実情も踏まえ、数値目標を決定する必要があるが、市の計画を伺う。

答 トータルコスト

見据え事業を推進

梶原清公営企業部長 生活排水処理率は、家庭から出る生活排水を、下水道や合併処理浄化槽農業集落排水施設などで、処理できる人口割合を表すもの。市の処理率は、平成18年の64%から平成22年までに74%、年間2%から3%ずつ引き上げるように事業を進めている。下水道の普及率は、県の場合は目標率に届かず、2010年の最終目標にも厳しい状況で、要因として下水道事業費の縮減や、整備エリアの市街地から周辺部への移行など、投資効果が薄くなるなどが推測されており、市も同様だ。集合処理区域を行う下水道・農業集落排水施設など、トータルコストを見据え、事業の推進をしていきたい。

## 問 地方自治体の 広告ビジネスの推進を

答 公正・公平に運用を検討



川村恵子議員  
(公明党)

レシートへの有料広告など、さまざまなものが有料広告の媒体となっており、平成17年では全国の市町村の12・1%が有料広告を掲載している。

特に広報誌やホームページは、多くの人の目に触れる情報媒体であり、広告掲載の効果が期待されるため、事業実施に当たり費用対効果を見極め、公正・公平に問題のないよう運用を検討していきたい。

問 携帯電話等への地域  
犯罪情報の送信は

川村議員 犯罪の発生状況は、都市型の犯罪が急増し、犯罪形態の多様化で年々凶悪化している。時代とともに地域コミュニティが弱体化し、地域社会が持っていた防犯機能が低下している。

警察と連携し、希望する住民に携帯電話等へ、地域で発生した事件情報を配信するサービスの提供は。

学校情報配信システム、全小中学校に通う児童生徒の保護者



のうち、登録希望者の携帯電話へ、メールにより児童生徒の安全にかかわる緊急情報を配信するよう提案する。市の考えは。

## 答 子どもの安全は 最重要課題

石川総務部長 事件情報の配信メールサービスは、山梨県警察で「ふじ君安心メール」という名前で、本年9月から開始された。不審者情報、ひったくりや自転車・バイクの盗難、空き巣の発生情報などで、このサービスの利用については市民に広くお知らせしていきたい。市としては現在、災害時における安否確認情報のメール配信サービスを行っているが、今後このサービスはさまざまな情報伝達に活用できるので、費用対効果を踏まえながら検討したい。

高野教育次長 学校内や通学途上における子どもの安全を図ることは、教育委員会として最重要課題であるが、現時点でシステムの理解や、導入の前提となる通信機器の購入など、解決しなければならぬ課題もある。県下市町村の状況や、県教育委員会の指導の中、今後のシステムのありように関心を持って対処したい。

## 問 市民に休日の公用車貸出しを

### 答 協働のまちづくりのため 積極的に考える



中川秀哉議員 (公明党)

中川秀哉議員 笛吹市が誕生してまもなく3年、最近、市内の各種団体の方々から「休日にマイクロバスや軽トラックなどの公用車を、市民活動に利用させてもらえないか」との要望を数多くいただいている。現在、笛吹市には市民の公用車の貸出し規定ならびに運行規定が定まっていないのが実情だ。そこで、先進市町村の休日における公用車の貸出し実績等を学び、笛吹市にも早急に取り入れるよう、要望する。

現在、公用車(車種別)の総台数は、  
公用車の貸出し等の要望についての対応は、  
先進市町村の貸出し規定や、  
運行規定等の研究・検討と、  
本市の取り組みは、

### これまでの公用車の使用は、どこまで公共的な目的で使用されるのか。人身・物損補償など職員以外の貸出しについて規定がないが、先進市町村では、広く市民活動へ利用しやすくするサービスを心がけ、一定の規定を定めて特色を出しているが、本市ではいかがか。

空き車両をなくし、明瞭な車両管理システムの構築が、費用削減につながるが見解は。

笛吹市では10月から家庭用のてんぷら油を使用し、バイオディーゼルの推進に取り組み予定だが、今後の計画は。

石川総務部長 笛吹市有バスの貸出しは、使用規定により貸出しを行っており、市が行う行事、市が関係する行事に使用している。市が公務に使用することを原則とした家用自動車で、市民の要望により、その旅客を運送する事業用自動車でないことが基本的な考えだ。利用の場合同様、市の補助金交付対象団体、市役所内に事務所がある団体としており、平成18年度は622

回の貸出しを行った。ダンプ等の貸出しは、行政区の申請により貸出ししている。

公用車の台数は、一般車両188台、内訳として普通乗用車16台、軽乗用車36台、軽貨物自動車69台、小型乗用車50台、小型貨物自動車17台、特殊車両としてダンプが2台、貸出しバス5台、その他スクールバス、巡回バス、消防車両、原付バイク等、合計で42台。

貸出しバスの要望についての対応は、使用規定により貸出しを行っており、規定外使用については貸出ししていない。

南アルプス市では3台のバスで運用し、使用時間は午前8時30分から午後5時までの運行、市の機関、各種団体の諸行事・研修等の使用で、日曜日も行っている。甲府市では職員の研修等に使用する以外貸出しは行っていない。笛吹市有バスの運用については、現在、見直しを行っている。

協働のまちづくりに市民の参加は不可欠であり、ボランティア活動等のトラックの貸出しについて、積極的に考えていきたい。使用規定を整備し、トラック等の貸出しについても、積極的に行っていききたいと考える。公用車の車両管理システムの

構築について、現在は公用車の使用申請をパソコンにより管理し、車両はそれぞれの部署により管理している。今後(仮称)笛吹市役所南館の完成に合わせ、一本化を視野に管理システムの構築を図っていきたい。

バイオディーゼルの使用状況は、廃油再資源化事業として7月末現在、288缶を回収し、BDFとして3千リットルを再生・使用している。現在はクリーンネット笛吹協業組合のごみ収集車両4台に使用しており、今後、市の給食運搬車1台にも使用する予定だ。



# 総務 常任委員会

付託された平成19年度一般会計補正予算、平成18年度一般会計決算および条例の制定1件、改正1件について、9月12日、13日および18日、19日の4日間

にわたり審査した結果、いずれも賛成全員で原案どおり可決・認定しました。おもな質疑・答弁の内容は次の通り。

## 平成19年度予算等

### 【総務部所管】

**Q** 不動産売却の基本的な単価は、  
**A** 法定外公共物（道・水路）は、用途廃止し普通財産として売却している。単価は近隣の固定資産評価額を基準に設定している。

**Q** 防火水槽で、水道水を循環浄化して飲料水として利用できるものがあると聞くが、設置計画はあるか。

**A** 現在100トン水槽で市内に設置されているが、非常に高額なので、消防水利を優先し防災にも利用できるものを整備していきたい。

### 【経営政策室所管】

**Q** 市営バスの停留所設置の市民要望が多いが、要望に添えてほしい。

**A** 実施段階で、市民アンケートを参考にバス停の設置場所や目的地をどこまで広げるか、事業者と相談して随時変更していきたい。

## 平成18年度決算

### 【総務部所管】

**Q** 公会計改革に伴うバランスシート作成は、外部委託でなく職員ではできないか。顧問弁護士を活用状況は。消防出初め式は、一部団員のみの参加でなく、士気高揚のためにも多くの団員が参加すべきでは。

**A** 職員が独自に作成できるノウハウが不十分なので、公会計研究会に参加して習得を図っている。顧問弁護士の活用件数は約20件で、契約等民事的なものの判断をいただいている。

**Q** 団員1、800人、車両100台を収容できる会場の確保が必要、今後検討したい。

**Q** 県外に転出した滞納者はどのくらいいるのか。その追及は

**A** 市外転出者、市外の人で市内に不動産を所有しているものは約2、000件ある。転出者は転出先の市役所に問い合わせ探している。督促や催告、県外への訪問もしている。強制執行は県と合同で実施するよう進めている。今後はインターネットオークションも考えたい。

**Q** コンビニ収納を早く導入すべきでは。

**A** 準備期間があり、協議を要することも多いがなるべく早くしたい。市税の滞納額は約23億670万円で、前年度より360万円以上増加している。副市長を中心に収納率向上策を検討している。

**Q** 差し押さえ処分については、  
**A** 悪質、長期の滞納者に対して、385件に予告、59件の差し押さえを行ったが、不動産を差し押さえても配当が見込めない場合もあるので、給与や預貯金を差し押さえるための調査をしている。

### 【経営政策室所管】

**Q** 市国際交流委員会補助、アプリオ東八補助の内容は。  
**A** 中国肥城市来訪時の接待費用 合併記念の市制祭前後に子供の熱気球体験、講演会実施の経費。

### 【消防本部所管】

**Q** 消防本部の高規格救急車の数は。

**A** 三台保有し、救急救命士がついているが、中部出張所には配置されていない。救急救命士を養成し、今後計画していきたい。

## 教育厚生 常任委員会

付託された平成19年度の一般会計補正予算、特別会計補正予算4件、平成18年度一般会計・特別会計4件の決算について、9月12日、13日および18日、19日、21日までの5日間にわたり審査した結果、6件を賛成全員で、決算4件を賛成多数で原案の通り可決、認定しました。おもな質疑・答弁の内容は次の通り。

## 平成19年度予算等

### 【保健福祉部所管】

**Q** 介護保険特別会計の委託料の内容は。一般会計の予防接種の変更は。

**A** 介護保険の利用明細通知に、自己負担額が分かるようにアウト変更を行った。4月から麻疹・風疹が改正され混合接種を二回することになったもの。

### 【市民環境部所管】

**Q** 住民基本台帳カード交付業務について。国保のシステム改修費補正による徴収業務は、  
**A** 臨時職員を採用し早期発行に努め、市民への利用啓発、カードの利用範囲拡大を図る。

システム改修によりリアルタイムで収納状況の確認が可能になる。

### 【教育委員会所管】

**Q** 改修による校舎の耐震度は、  
**A** 社会体育のユニフォーム補助は、協会への補助が、団体への補助か。

**A** 耐震補強は計画的に進める。今回は最小限の修理をするもの。ユニフォームは部に貸与の形で購入補助をした。

## 平成18年度決算

### 【保健福祉部所管】

**Q** 社会福祉協議会への指定管理を含めた委託事業と補助金



台風9号被災現場視察



# 委員ポレ

について 介護保険料および保育料の滞納と不納欠損の処理は適正か。

**A** 社協には4施設を指定管理しており、経費削減とサービス向上がなされている。その他多くの福祉事業を委託しているが、市と連携して適正な経営を計画している。介護保険料は、普通徴収分に滞納があるため、徴収強化月間を設定し、未納世帯を訪問する予定。保育料の不納欠損は、旧町村時代の時効によるものを処理した。今後は個別の納付相談をしながら、差押えもできるようマニュアルを策定した。

## 【市民環境部所管】

**Q** バイオディーゼル事業の今後の方向は。国保税の介護保険分にも滞納があり、支払基金へは全額納付となるが、不足分の財源は。

**A** 一般家庭の食用油もモデル地区の結果で判断し、来年度から収集をめざしている。介護

保険の財源は半分が公費、半分は国保税からの負担となる。

## 【教育委員会所管】

**Q** 区域外通学問題のアンケートの経過は。指定管理になっている文化スポーツ振興財団への出向経費の計上は。

**A** アンケートは山梨総研に委託し、8千世帯を対象に行った。今後は希望によっては学区外にも通学できるようにしたい。自主運営ができるよう指導するための出向であり、総務費での支出が適当。

## 建設経済 常任委員会

委員会に付託された平成19年度一般会計の所管分および特別会計補正予算14件、決算認定15件、市道の認定・廃止各1件、請願1件について、9月12日・13日および18日・19日・21日の5日間審査し、3件を賛成多数、その他は賛成全員で原案どおり可決、認定しました。答弁の内容は次の通り。

### 平成19年度予算等

## 【産業観光部所管】

**Q** バイオマスタープラン構想の説明を。

**A** 「木質系バイオマスのチップ化、生ゴミの堆肥原料化、廃

山梨県果樹試験場視察



食油のBDF化」がメイン3事業である。

(要望) 今後、事業展開のための組織づくり、実現可能な全体像を早く示してほしい。

## 【建設部所管】

**Q** 合併前からの道路拡幅等に伴う地図の訂正が終わっていない例が多いが、相続等の問題もあり、早い対応を。

**A** 現在、航空写真を使い公図のチェックをしている。4〜5千件と見込まれる。

## 【公営企業部所管】

**Q** 下水道台帳システム管理業者の倒産に伴うデータ更新、システム改修委託料の補正に関して、業者選定の方法、経営状況のチェック体制はどうか。

**A** プロポーザルにより選定委員会を組織して決定した。システム自体は導入済みであり、データ更新の費用が主である。今後十分注意したい

### 平成18年度決算

## 産業観光部所管

**Q** 農業団体、後継者等への補助金。負担金の執行率が60%台のものがあるが、事業目的は達成しているのか。

**A** 支所・団体等と協議した結果、他の補助金を充当したり、18年度は事業を見合わせたものがあつたためである。

**Q** 農業振興行動計画、笛吹ブランド確立について。

**A** 行動計画は各支所、JA担当者へ交えて検討し、流通専門機関に委託して策定した。ブランド化は光センサーを導入して品質基準の統一、市場の動向、JA・観光関係とも連携して情報発信していきたい。

## 建設部所管

**Q** 区画整理事業の損失補償について。

**A** 移転が一部遅れて、仮換地指定されている土地の利用ができないための損失補償であり、少しでも早く解決したい。

**Q** 市営住宅の土地借上料に対して、家賃の収入額が乖離している箇所がある。買い上げを検討してはどうか。

**A** 住宅整備計画を含めて、関係課と協議する必要がある。

**Q** 入札差金の不用額は地区の要望事業に振り替えることはできないか。

**A** 基本的に不用額は財政当局に返還するのがルールであり、予算が余ったから他の事業に使うことはできない。

## 公営企業部所管

水道料金滞納の時効、不納欠損処理、滞納整理状況について説明があり、今回の水道料の不納欠損は、平成13年3月31日以前に水道の使用を中止し、未納となつている料金で、死亡、所在不明者など、今後徴収が不可能と見込まれるもののみである。今後専任の徴収員を配置し、収納率向上を図りたいと説明があつた。

**Q** 停水措置の基準はあるのか。

**A** 現在具体的な基準の整備を進めており、今後広報に掲載する予定。(意見)

・滞納には悪質なものと生活困窮のケースがあるので、停水措置は慎重に対応を。

**Q** 今後の水洗化率、普及率向上のための施策は。

**A** 現在水洗化率向上対策行動計画(案)について検討している。

# 最近BDF(バイオ・ディーゼル・フューエル)という言葉をしきります。 笛吹市での取り組みはいかがですか？

表紙写真:藤袋の滝(境川町)  
 笛吹市の環境を守るため、市でもできるところから取り組みをはじめ、豊かな自然を次代の人たちに残す努力を続けています。

## 笛吹市役所に聞いてみました。

**Q** 地球温暖化や、循環型社会の形成など、環境にやさしい取り組みが求められています。私たちの孫子の代まで、環境を守ってあげることが大切ですが、笛吹市としての取り組みはいかがですか。



**A** ガソリンの高騰が続いたり、石油枯渇時代などといわれていますが、京都議定書でも地球温暖化防止が叫ばれ、私たちにも身近な問題として認識され始めています。廃油資源化事業として市でも取り組みを始めており、7月末現在、288缶を回収し、BDFとして3千リットルを再生・使用しています。

市役所に聞きたいことをぜひ送ってね！

**Q** 市の公用車などへ使用することも計画しているのですか。

**A** はい、現在クリーンネット笛吹協業組合のごみ収集車両4台に使用しており、今後は市の給食運搬車にも使用していきます。基本的にはディーゼル車でなければ使えませんが、公用車も徐々にディーゼル車を増やしていき、廃食油の回収や精製などにも力を入れていく予定です。

### 編集委員会よりお知らせ

笛吹市に関する疑問や聞きたいこと、日ごろ感じていることなどを、ぜひお寄せください。編集委員会では、市民の皆様のご意見を大切に、今後の議会活動に役立てていきたいと思っております。

送り先  
 〒406-8555  
 笛吹市八代町南917 笛吹市役所八代分庁舎  
 笛吹市議会だより編集委員会あて  
 TEL 055-265-2112(直通)  
 FAX 055-265-1101



笛吹権(ごん)ちゃん

**議会を傍聴しませんか** 笛吹市議会第4回(12月)定例会は、12月5日より18日まで、八代分庁舎議場で行われる予定です。ぜひ傍聴にお出かけください。

防災月間の9月、今年も市内各地で防災訓練が盛大に開催されました。ある行政区では、度重なる天災を機に、自主防災の意識が高まり、日本赤十字社の指導で自動体外式除細動器(AED)の講習を受けていました。

平成16年7月から、医師の指示がなくても一般市民が扱えるようになり、全国の公共施設や交通機関など、人が集まる場所への設置が進んでいます。

笛吹市では、平成18年度中に市内小中学校を含む公共施設に、合計25台のAEDを設置。また、本年6月に笛吹市医師会よりAED3台を寄贈され、うち2台を保健福祉部健康づくり課に常備して、市内の各種行事に貸し出されています。

第3回笛吹市定例会の教育厚生常任委員会の席上、健康づくり課長より「新たに小児用AEDの導入を随時導入する」との報告を受けました。

小児用AEDとは、成人に比べ体の小さい8歳(または25kg)以下の小児向けに、電圧を調整した器具(パッド)のことです。

心肺停止に陥った場合、一刻も早い応急手当が生死を分ける。AEDの正しい知識を身に付けて、緊急時に率先して救護活動に役立たいものです。

(中川秀哉)



笛吹市議会だより No.12  
 〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917  
 TEL.055-265-2112(直通)FAX.055-265-1101  
 URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/



笛吹市議会だより No.12 20